

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第34期 第2四半期 連結累計期間 | 第35期 第2四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 126,944 | 129,139 | 255,548 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,472 | 6,277 | 10,172 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 3,356 | 4,131 | 6,079 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,669 | 4,087 | 6,923 |
| 純資産額 | (百万円) | 50,822 | 56,941 | 54,077 |
| 総資産額 | (百万円) | 175,610 | 192,378 | 180,047 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 84.51 | 104.03 | 153.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 24.1 | 24.9 | 25.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,547 | 12,420 | 16,872 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,825 | 7,124 | 12,579 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 981 | 10,373 | 2,084 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 16,998 | 33,748 | 18,495 |

| 回次 | | 第34期 第2四半期 連結会計期間 | 第35期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 27.71 | 26.65 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

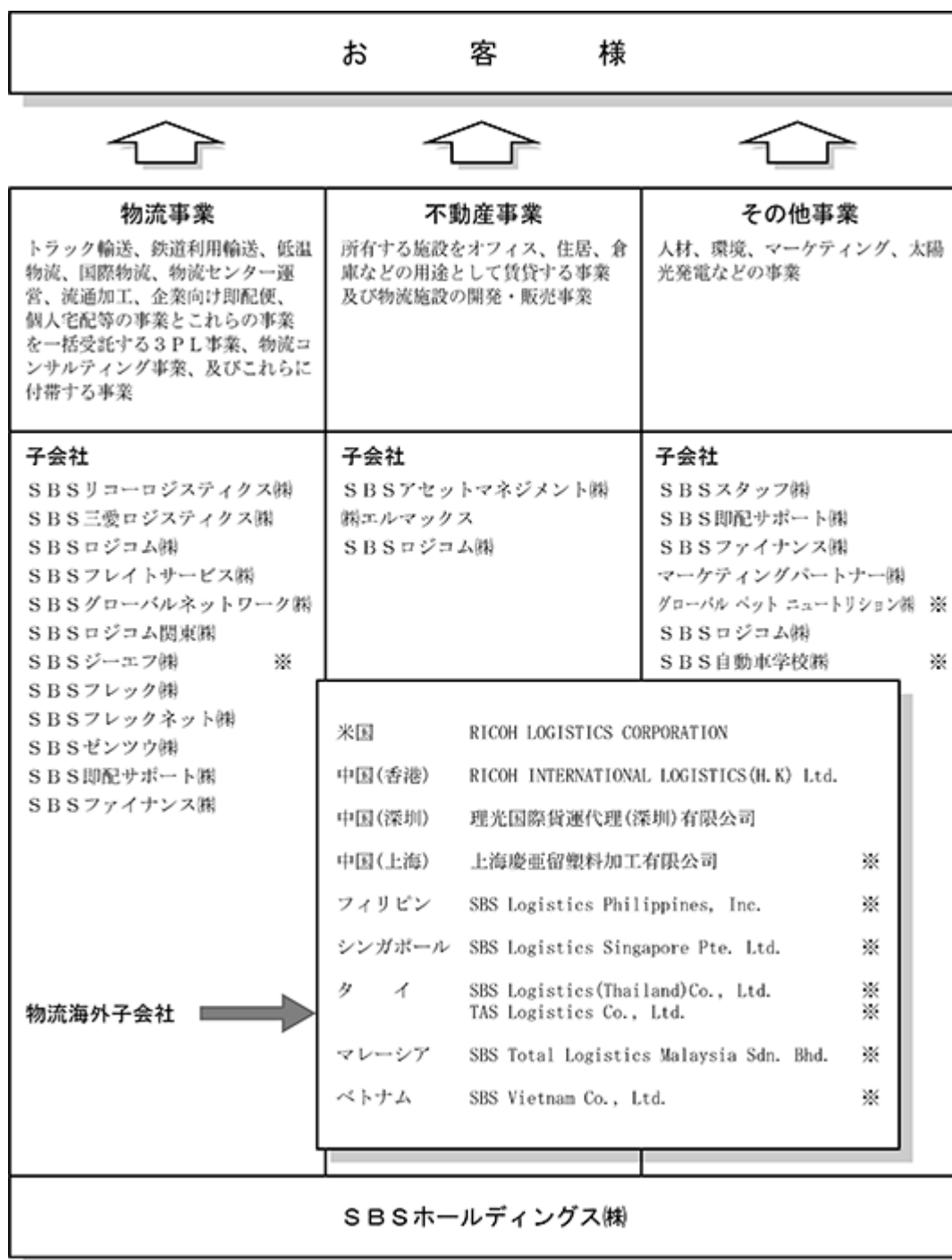
当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間より、SBS三愛ロジ東日本(株)、SBS三愛ロジ関東(株)、SBS三愛ロジ東京(株)、SBS三愛ロジ中部(株)、及びSBS三愛ロジ九州(株)の5社は、SBS三愛ロジ関西(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBS三愛ロジ関西(株)は、SBS三愛ロジステイクス(株)に商号変更しております。また、SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社18社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下のとおりであります。なお、下図には非連結子会社及び関連会社の一部(印)を含んでおります。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の抑制や輸出入の減少が景況感の悪化をもたらし、物流業界も厳しい経営環境に直面することとなりました。他方、外出の自粛や休校措置などを背景に、食品や日用品など生活必需品の物流需要やネット通販の市場は拡大を見せており、当社グループはお客様、取引先ならびに従業員の安全確保を最優先に取り組みながら、こうした需要に応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

業績については、売上の増加に伴って人件費、備車費等が増加した一方で、コスト改善の進展や燃料単価が昨年に比して落ち着いていること、また、物流不動産の流動化で前年を上回る収益を計上したこと等が奏功し、前年同期と比較して増収・増益を確保いたしました。上記の結果、売上高は1,291億39百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は62億43百万円(同12.5%増)、経常利益は62億77百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億31百万円(同23.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。企業間物流や海外事業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが、即日配送事業において市場拡大を続ける電子商取引(EC)需要の取り込みや、生活物流部門や食品流通などの分野における需要の拡大は業績の下支えとなりました。その結果、売上高は1,175億4百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は21億53百万円(同7.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業は、当社グループが保有する収益物件(倉庫、オフィスビル、レジデンス等)から賃貸収益を得る事業です。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しておりますが、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

物流不動産の流動化では、長津田物流センターの40%相当の持ち分を信託受益権の形式で譲渡し、前年同期に同物流センターの30%相当を譲渡したのと比較して売上・利益の拡大につながっております。その結果、売上高は82億55百万円(前年同四半期比25.4%増)、営業利益は39億29百万円(同27.3%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。人材派遣事業は依然厳しい状況にありますが、太陽光発電事業や環境事業が利益を伸ばした結果、売上高は33億80百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は1億51百万円(同5.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,923億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億30百万円増加しました。長津田物流センター売却に伴うたな卸資産の減少があった一方で、現金・預金の増加並びに横浜金沢物流センターの建設等に伴う建設仮勘定が増加しました。

負債は1,354億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億66百万円増加しました。これは主として短期借入金等の増加によるものです。

純資産は569億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億64百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益41億31百万円を計上した一方で、一株当たり30円の配当金総額11億91百万円の支払いが生じたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ152億53百万円増加し、337億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、124億20百万円（前年同四半期は105億47百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上及びたな卸資産が減少した一方、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、71億24百万円（前年同四半期は88億25百万円の支出）となりました。これは主に、物流施設の建設及び車両などの購入による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、103億73百万円（前年同四半期は9億81百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億円及び短期借入金の純増が150億円あった一方、長期借入金の返済支出が57億8百万円及び配当金11億91百万円の支払いを行ったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、(株)東芝から、同社の子会社である東芝ロジスティクス(株)の普通株式の一部（発行済株式数の66.6%）を取得し、東芝ロジスティクス(株)を当社の連結子会社化することについて決議し、同日付で(株)東芝との間で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 154,705,200 |
| 計 | 154,705,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 39,718,200 | 39,718,200 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 39,718,200 | 39,718,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | | 39,718,200 | | 3,920 | | 2,250 |

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%) |
|---|--|--------------|---|
| 鎌田 正彦 | 東京都大田区 | 14,388,400 | 36.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,401,900 | 13.60 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,398,200 | 3.52 |
| S B Sホールディングス従業員持株会 | 東京都墨田区太平四丁目1番3号 | 1,375,000 | 3.46 |
| 特定有価証券信託受託者 (株) S M B C 信託銀行 | 東京都港区西新橋一丁目3番1号 | 1,200,000 | 3.02 |
| (株) S B I 証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 1,006,700 | 2.53 |
| 三井住友信託銀行(株)(信託口 甲13号) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 1,000,000 | 2.51 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部) | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 971,849 | 2.44 |
| 東武不動産(株) | 東京都墨田区業平三丁目14番4号 | 967,000 | 2.43 |
| 大内 純一 | 東京都世田谷区 | 800,000 | 2.01 |
| 計 | - | 28,509,049 | 71.77 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 5,401,900株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 1,398,200株 |
| 特定有価証券信託受託者 (株) S M B C 信託銀行 | 1,200,000株 |
| 三井住友信託銀行(株)(信託口 甲13号) | 1,000,000株 |

- 2 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。
- 3 2020年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が2020年4月7日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数(株) | 株券等保有 割合(%) |
|------------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 2,500,000 | 6.29 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 555,500 | 1.40 |
| 日興アセットマネジメント(株) | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 539,700 | 1.36 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 500 | | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,714,300 | 397,143 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,400 | | |
| 発行済株式総数 | 39,718,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 397,143 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| S B Sホールディング ス(株) | 東京都墨田区太平四丁 目1番3号 | 500 | | 500 | 0.00 |
| 計 | | 500 | | 500 | 0.00 |

(注) 当社は、単元未満自己株式75株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,503 | 33,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,128 | 30,930 |
| たな卸資産 | 6,330 | 3,095 |
| その他 | 6,453 | 5,657 |
| 貸倒引当金 | 39 | 33 |
| 流動資産合計 | 64,376 | 73,405 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 55,615 | 55,191 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 27,389 | 27,436 |
| 建物及び構築物（純額） | 28,226 | 27,754 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,623 | 27,369 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,703 | 15,106 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,919 | 12,262 |
| 土地 | 43,093 | 43,091 |
| リース資産 | 6,342 | 5,687 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,784 | 3,438 |
| リース資産（純額） | 2,558 | 2,248 |
| 建設仮勘定 | 2,106 | 5,327 |
| その他 | 5,966 | 6,093 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,270 | 4,389 |
| その他（純額） | 1,696 | 1,704 |
| 有形固定資産合計 | 89,599 | 92,388 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,411 | 5,247 |
| その他 | 5,024 | 4,967 |
| 無形固定資産合計 | 10,436 | 10,214 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 16,005 | 16,448 |
| 貸倒引当金 | 369 | 78 |
| 投資その他の資産合計 | 15,635 | 16,369 |
| 固定資産合計 | 115,671 | 118,972 |
| 資産合計 | 180,047 | 192,378 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,751 | 13,008 |
| 電子記録債務 | 4,928 | 4,336 |
| 短期借入金 | 17,500 | 32,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,809 | 8,760 |
| 未払法人税等 | 1,565 | 1,696 |
| 賞与引当金 | 1,436 | 1,545 |
| その他 | 12,905 | 12,699 |
| 流動負債合計 | 62,896 | 74,546 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 45,181 | 43,322 |
| 退職給付に係る負債 | 5,955 | 5,936 |
| その他 | 11,937 | 11,631 |
| 固定負債合計 | 63,074 | 60,890 |
| 負債合計 | 125,970 | 135,436 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,920 | 3,920 |
| 資本剰余金 | 2,651 | 2,651 |
| 利益剰余金 | 37,956 | 41,027 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 44,527 | 47,599 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 825 | 438 |
| 為替換算調整勘定 | 132 | 47 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 93 | 18 |
| その他の包括利益累計額合計 | 600 | 372 |
| 非支配株主持分 | 8,948 | 8,969 |
| 純資産合計 | 54,077 | 56,941 |
| 負債純資産合計 | 180,047 | 192,378 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 126,944 | 129,139 |
| 売上原価 | 113,480 | 114,965 |
| 売上総利益 | 13,463 | 14,174 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,916 | 7,930 |
| 営業利益 | 5,547 | 6,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 12 |
| 受取配当金 | 50 | 51 |
| 持分法による投資利益 | 166 | 290 |
| その他 | 262 | 110 |
| 営業外収益合計 | 494 | 465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 340 | 334 |
| その他 | 229 | 96 |
| 営業外費用合計 | 570 | 431 |
| 経常利益 | 5,472 | 6,277 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 65 | 38 |
| 投資有価証券売却益 | - | 364 |
| 関係会社株式売却益 | 20 | - |
| 特別利益合計 | 85 | 402 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | 7 |
| 固定資産除却損 | 16 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | - | 10 |
| その他 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 28 | 27 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,528 | 6,653 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,068 | 2,451 |
| 法人税等調整額 | 115 | 65 |
| 法人税等合計 | 1,953 | 2,385 |
| 四半期純利益 | 3,574 | 4,267 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 218 | 135 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,356 | 4,131 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,574 | 4,267 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | 311 |
| 為替換算調整勘定 | 60 | 71 |
| 退職給付に係る調整額 | 72 | 60 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 94 | 180 |
| 四半期包括利益 | 3,669 | 4,087 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,400 | 3,904 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 268 | 183 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,528 | 6,653 |
| 減価償却費 | 3,426 | 3,473 |
| のれん償却額 | 163 | 163 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 36 | 12 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 159 | 110 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 38 | 72 |
| 受取利息及び受取配当金 | 65 | 64 |
| 支払利息 | 340 | 334 |
| 持分法による投資損益(は益) | 166 | 290 |
| 有形及び無形固定資産売却損益(は益) | 53 | 30 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 16 | 7 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 363 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 10 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 20 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 232 | 2,082 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,377 | 3,208 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,458 | 2,284 |
| その他 | 1,521 | 1,662 |
| 小計 | 13,413 | 14,758 |
| 利息及び配当金の受取額 | 80 | 118 |
| 利息の支払額 | 344 | 338 |
| 法人税等の支払額 | 2,603 | 2,118 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,547 | 12,420 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 7,267 | 6,892 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 73 | 49 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 36 | 31 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 687 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 1,251 | 2 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 40 | - |
| その他 | 383 | 934 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,825 | 7,124 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,300 | 15,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,700 | 2,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,527 | 5,708 |
| 社債の償還による支出 | 80 | - |
| 配当金の支払額 | 873 | 1,191 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 145 | 163 |
| その他 | 354 | 364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 981 | 10,373 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 44 | 43 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 695 | 15,625 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,303 | 18,495 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 372 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,998 | 33,748 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、SBS三愛ロジ東日本(株)、SBS三愛ロジ関東(株)、SBS三愛ロジ東京(株)、SBS三愛ロジ中部(株)、及びSBS三愛ロジ九州(株)の5社は、SBS三愛ロジ関西(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBS三愛ロジ関西(株)は、SBS三愛ロジスティクス(株)に商号変更しております。また、SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 18社

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(東芝ロジスティクス(株)の株式取得について)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり、(株)東芝から、同社の子会社である東芝ロジスティクス(株)の普通株式の一部(発行済株式数の66.6%)を取得し、東芝ロジスティクス(株)を当社の連結子会社化することについて決議し、同日付で(株)東芝との間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式の取得の理由

当社グループは、お客様のサプライチェーン全体に行き渡る物流サービスを提供し、グループ企業の総合力で、物流にかかわるあらゆる課題をワンストップで解決しています。

一方、東芝ロジスティクス(株)は、企業の物流業務を包括的に受託し最適な物流マネジメント、オペレーションを提供する3PL事業に加えて、委託元企業の物流戦略の企画、推進までも担う4PLカンパニーとして、東芝グループのみならず様々な企業に対して、倉庫運営、荷役や輸送に留まらない総合的な物流ソリューションを提供しています。

今回の株式取得によって、当社グループは東芝ロジスティクス(株)が持つ4PL事業のノウハウ獲得とサービスラインナップのさらなる拡充、また海外ネットワークの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を整えます。また、東芝ロジスティクス(株)が当社グループに加わることで、業容的にも国内3PLのトップ企業の一角に名を連ねることとなります。

(2) 株式取得の相手先の概要

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | (株)東芝 |
| 所在地 | 東京都港区芝浦一丁目1番1号 |

(3) 異動する子会社の概要

| | |
|-----------|---|
| 名称 | 東芝ロジスティクス(株) |
| 所在地 | 神奈川県川崎市川崎区日進町1番14号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 佐藤 広明 |
| 事業内容 | 倉庫業、貨物利用運送事業、機械器具設置工事業、とび・土木工事業、通関業、航空運送代理店業、物流コンサルティング |
| 資本金 | 2,128百万円 |

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

| | |
|-----------|--|
| 異動前の所有株式数 | 0株(議決権の数:0個 議決権所有割合:0.0%) |
| 取得株式数 | 2,834,496株(議決権の数:2,834,496個) |
| 取得価額 | 19,980百万円(注1、2) |
| 異動後の所有株式数 | 2,834,496株(議決権の数:2,834,496個 議決権所有割合:66.6%) |

(注)1. 子会社取得の対価の額については、2019年9月末の対象会社の財務数値に基づいて算出したものになります。最終的な子会社取得の対価の額は譲受完了時点での財務数値に基づいて決定するため、事後的に調整される可能性があります。

2. 子会社取得の対価の額は、銀行借入にて充当する予定です。

(5) 日程

| | |
|---------|----------------|
| 取締役会決議日 | 2020年5月26日 |
| 契約締結日 | 2020年5月26日 |
| 株式取得日 | 2020年10月1日(予定) |

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、当社グループの一部の事業において営業収益の減少等の影響が発生しておりますが、当社グループでは、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、影響が長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 仕掛販売用不動産 | 1,145百万円 | 1,758百万円 |
| 販売用不動産 | 773 | 840 |
| 販売用不動産信託受益権 | 3,953 | - |
| 商品及び製品 | 168 | 169 |
| 原材料及び貯蔵品 | 290 | 327 |
| 計 | 6,330 | 3,095 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 2,950百万円 | 2,858百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 370 | 315 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 17,005百万円 | 33,755百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 7 | 7 |
| 現金及び現金同等物 | 16,998 | 33,748 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2019年2月20日 取締役会 | 普通株式 | 873 | 22 | 2018年12月31日 | 2019年3月8日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年2月20日 取締役会 | 普通株式 | 1,191 | 30 | 2019年12月31日 | 2020年3月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 116,997 | 6,583 | 3,362 | 126,944 | - | 126,944 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 201 | 48 | 195 | 444 | 444 | - |
| 計 | 117,199 | 6,631 | 3,558 | 127,389 | 444 | 126,944 |
| セグメント利益 | 2,317 | 3,086 | 143 | 5,548 | 0 | 5,547 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 29百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,504 | 8,255 | 3,380 | 129,139 | - | 129,139 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 210 | 48 | 182 | 441 | 441 | - |
| 計 | 117,714 | 8,303 | 3,563 | 129,581 | 441 | 129,139 |
| セグメント利益 | 2,153 | 3,929 | 151 | 6,234 | 9 | 6,243 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 16百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 84円51銭 | 104円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 3,356 | 4,131 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 3,356 | 4,131 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 39,717,672 | 39,717,625 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 月本 洋一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石田 勝也 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。